

新潟県生連

新潟県生活と健康を守る会連合会
〒950-0088 新潟市中央区万代1-2-6-403
TEL 025-241-0288
<https://niigatakenseiren.iinaa.net/index.html>

一人はみんなのために
みんなは一人のために

高齢者、障害者、ひとり親世帯などへ除雪費補助増額、灯油代補助を求め 阿賀町生活と健康を守る会が署名活動

阿賀町の生活と健康を守る会は、会員を15世帯にして町長と交渉しようと、会員・新聞読者ふやしを行ってきました。会員は11世帯となり、目標まであと一步。7月24日に会員集会を開き2つのことを決めました。①高齢者、障害者、ひとり親世帯などに除雪費補助の増額、灯油代助成（福祉灯油）を求める500名の署名を集める、9月に町長交渉を行う、それまでに会員を15世帯に増やす。

8月28日には会員集会（結成準備会）を開き、心を一つにする会の運動をすすめます。



会員・新聞ふやしコーナー

7月末、新潟県生連は、昨年9月から会員・新聞が連続11か月増勢となりました。チラシ配布や、知人を紹介し、会員・新聞を増やす活動に参加した役員・会員の皆さんの頑張りの結果で、大変すばらしい成果です。

コロナ感染拡大で営業などの自粛が求められる中、20万枚を超えるチラシを配布し、暮らしを守る制度を知らせ、たくさんの相談がよせられ、それに応えてきました。

11月6日の全国大会までに会員54、新聞52部ふやそう
会員の皆さんの知人を紹介してください

- ①守る会のチラシ配布にご協力ください。
- ②あなたの知り合いに新聞や入会を勧めてください。
- ③知人を役員に紹介し、一緒に入会や新聞を勧めてください。

コロナ感染 原則自宅療養は撤回せよ

菅内閣は8月3日、コロナ感染急増地域で重症者と重症化リスクの高い患者以外は中等症も含め原則自宅療養とする方針を決めました。必要な医療が受けられず自宅で亡くなる人が続出しかねない方針に、国民から批判が上がっています。全生連は8月10日、菅総理大臣に方針撤回を強く要求する要望書を提出しました。

緊急小口資金貸付 申請期限延長

厚生労働省は、コロナ感染拡大による緊急事態宣言延長やまん延防止措置適用地域の拡大により、緊急小口資金等（総合支援資金含む）の貸付延長について、検討している旨を都道府県知事に通知しました。貸付申込期間を延長するものと思われます。

コロナ感染による失業や再就職先が見つからない、売り上げの減少などで、生活が大変になった人に貸し付ける制度です。県内の守る会は積極的に制度を知らせ、多くの相談にのり、申請を支援してきました。この取り組みをさらに広げましょう。

■緊急小口資金

貸付限度額 最大20万円

返済据え置き1年、期間1年

※住民税非課税世帯は、返済免除

■総合支援資金

貸付限度額 最大20万円×6ヶ月

返済据え置き期間1年 期間10年

※住民税非課税世帯は返済免除

衆議院選挙

声をあげれば政治は変えられる！ 私の要求を実現する野党連合政府をつくろう

■私たちの政策要望事項（要旨）■

- 1 新型コロナ感染を収束させる
感染の収束を基本目標に据え、ワクチンの迅速な摂取、PCR検査の抜本的拡大、自粛や休業などへの補償の抜本的拡充、医療機関への支援の抜本的強化・拡充、低所得者に給付金支給。
- 2 安心してらせる社会保障制度にする
 - (1) 格差と貧困の克服を目指す
 - ① 生活保護を必要な時に誰もが利用できる制度にするために、親族への扶養照会の廃止し、自動車の保有要件を緩和。保護費の引き下げは中止し引き下げ前に戻す。
 - ② 最低賃金は全国一律とし、早期に時給1500円に引き上げます。非正規労働者の差別的待遇の廃止。
 - ③ ひとり親家庭や低所得世帯支援の拡充強め。短大や専門学校、大学進学への給付型奨学金をつくり、学校給食を無料化。
 - (2) 無年金者・低年額年金者をなくすために、最低保障年金を確立します。これ以上の年金引き下げは中止。
 - (3) 高齢者医療費2倍化中止、1割負担に戻し、やがては無料に。
 - (4) 国民健康保険を改善する
 - ① 公費1兆円を投入し、国保料（税）を「きょうかい健保」並みに引き下げ。
 - ② 応能負担原則に基づいて、所得のない子どもや無収入の人にも課す均等割（人头割）を廃止し、世帯割の縮小・廃止。
 - (5) 介護保険への国の支援を増額し、保険料・利用料を負担能力に応じたものに引き下げ。65歳を超えた障害者への「介護保険優先」規定廃止、障害に応じたサービスを行い、負担を軽減。
 - (6) 公営住宅に、若者や希望する低所得者が入居できるように住宅を大量に建設。家賃支払いが困難な人への減免制度の抜本的改善。安心して住み続けられるように住環境を整備。
 - (7) 消費税は、コロナ感染の下で5%に減税し、やがては廃止をめざす。
 - (8) 柏崎刈羽原発再稼働は中止し、原発ゼロを目指す。
 - (9) 平和と民主主義
憲法を守り、暮らしに活かし、戦争法（安保法制）を廃止し立憲主義を回復する。

県内6候補と政策協議

現在の衆議院の任期は10月21日。9月以降は、いつ総選挙（衆議院選挙）がおこなわれてもおかしくありません。

今度の衆議院選挙は、コロナ感染対策での失政、国民に自己責任を求め大金持ちは優遇し、平和憲法の改悪まで狙う菅内閣を倒し、市民と野党が力を合わせて野党の連合政権をつくることを目指す初めての選挙です。

選挙はまた、私たちの要求を実現するチャンスです。県内の各生活と健康を守る会と新潟県生連は、要求を実現する選挙にしようとして、6名の候補者と新潟県生連の「政策要望事項」を基に話し合い、「政策合意」を目指しています。新潟生活と健康を守る会は、西村ちなみ衆議院議員と合意し、近く推薦を決定します。

渡辺和子新潟県生連会長は、「会員みんなが自分の願いや要求を語り、政治を変える対話・支持拡大を広げ、野党連合政権を実現して要求を実現する展望を開く歴史に残る選挙にしよう」と呼びかけています。



衆議院選挙は2票あります

- ①小選挙区
市民と野党の共同候補
名前を書いて投票
- ②比例代表
政党名を書いて投票

比例代表は、市民と野党の共同で政治を変えるために、熱心に努力している政党、東京五輪中止」等、ぶれずに頑張っている政党に投票し、政治を変えて要求を実現する力を大きくしましょう。